

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目2番1号
【電話番号】	(03)5740-8700
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,081,816	16,501,405	5,568,683	5,083,791	21,997,961
経常利益(千円)	26,978	576,541	61,180	23,012	325,737
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	230,728	536,192	38,323	9,216	217,959
純資産額(千円)	-	-	18,789,412	18,796,559	19,018,433
総資産額(千円)	-	-	27,972,119	27,959,652	28,789,412
1株当たり純資産額(円)	-	-	395.76	395.07	400.47
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額() (円)	5.01	11.66	0.83	0.20	4.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	65.1	65.0	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,327,270	683,862	-	-	2,979,131
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,040	350,685	-	-	241,367
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	159,706	70,166	-	-	189,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	6,917,358	7,094,557	7,407,197
従業員数(人)	-	-	916	812	885

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	812	(217)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	9	-
---------	---	---

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	2,579,207	-
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	981,939	-
情報サービス		545,474	-
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		4,106,621	-
その他		137,678	-
合計		4,244,300	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の製品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	32,255	-
	北アメリカ	56,808	-
	ヨーロッパ	-	-
情報サービス		3,710	-
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		92,773	-
その他		19,548	-
合計		112,322	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	197,074	-
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	227,142	-
情報サービス		20,515	-
不動産賃貸		94,355	-
報告セグメント計		539,088	-
その他		87,474	-
合計		626,563	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格によって表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

主として需要見込みによる生産方式を採っておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
情報画像関連機器(アジア)	558,248	-	225,623	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 (千円)	前年同四半期比(%)
情報画像関連機器	アジア	2,058,995	-
	北アメリカ	522,581	-
	ヨーロッパ	1,544,340	-
情報サービス		485,732	-
不動産賃貸		191,572	-
報告セグメント計		4,803,222	-
その他		280,568	-
合計		5,083,791	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
セイコーエプソン(株)	573,857	10.3	511,821	10.1

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期における世界経済は、中国市場を中心としたアジア新興諸国における経済成長、米国・欧州等の先進諸国における各国政府の財政政策による経済の下支え効果により緩やかながら経済環境は回復をしているものの、財政・金融不安、失業率の高止まりなど、依然として不透明な経済情勢が続いており、我が国経済においても、アジア新興諸国を中心とした輸出が牽引となり、緩やかな回復を続けておりますが、円高の進行、長引くデフレの影響などにより、本格的な回復には至っておりません。

加えて、原油の高騰、アフリカ・中東における政情不安による景気の下振れ懸念など、世界経済や我が国を取り巻く環境は不安材料を抱えており、今後の情勢は予断を許さない状況であります。

このような環境の中、当社グループは主力製品である大判インクジェットプリンタ『Value Jet』において、幅広いビジネス対応力を実現する『Value Jet TD』シリーズや、独自開発の測色機『SPECTRO VUE VM-10』を標準装備した新型インクジェットプリンタ『VJ-1608HS』を投入してまいりました。さらに、溶剤系インクに植物由来成分を50%まで配合し、さまざまな素材への印刷を可能にした『MP（マルチパーパス）インク』を開発、販売するなど、顧客ニーズの実現とともに“環境”にやさしい製品を展開し、“環境”におけるブランドイメージの構築を積極的に図っており、海外市場については引き続き販売網の拡大、ブランドの強化に注力しております。

また、平成22年12月16日には業務提携を前提とした資本提携として、株式会社セコニックの株式を取得し、同社の筆頭株主となりました。なお、平成23年1月14日には今後の成長基盤を確立すべく、両社が保有する優位性を生かしつつ、相互協力による新製品の企画・開発、生産・調達業務等の協力体制を築き、競争力の強化、事業領域の拡大、さらには企業価値の最大化を図るため、業務提携契約を締結いたしました。

経営成績では、情報画像関連機器事業においては、各地域において減速感が見られるとともに、大幅な円高による影響により対前年同期に比べ減収減益となりました。情報サービスにおいては、市場を取り巻く環境は依然として厳しく、売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当第3四半期における連結経営成績は、売上高50億83百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益1億18百万円（前年同四半期比250.6%増）、経常利益23百万円（前年同四半期比62.4%減）、四半期純損失9百万円（前年同四半期は38百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

北アメリカ・ヨーロッパにおいては、金融システム不安などによる買い控えが続いていることに加え為替の影響により伸び悩んでおります。また、牽引役のアジア地域においても第3四半期に入り伸び率は鈍化してきており、アジアは売上高20億58百万円、営業利益1億28百万円、北アメリカは売上高5億22百万円、営業利益28百万円、ヨーロッパは売上高15億44百万円、営業損失は20百万円となりました。

〔情報サービス〕

新規のIT投資抑制は依然として本格的に回復しておらず、売上高4億85百万円、営業利益5百万円となりました。

〔不動産賃貸〕

不動産賃貸においては、安定的に推移しており、売上高1億91百万円、営業利益91百万円となりました。

〔その他〕

その他においては、伸び悩む個人消費、長引くデフレの影響を受け、個人向けを主とする運動用補助品、設計製図機器等の製品は依然として厳しい状況にあり、売上高2億80百万円、営業損失61百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期	当第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,882	353,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,348	329,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,328	30,208
現金及び現金同等物の増減額	686,091	910,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,917,358	7,094,557

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億53百万円の支出となりました。主な要因は、四半期純利益の計上49百万円、減価償却費の計上1億19百万円、仕入債務の増加1億17百万円等の資金増加要因、たな卸資産の増加4億38百万円、法人税等の支払額1億87百万円等の資金減少要因となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億29百万円の支出となりました。主な要因は、投資有価証券の購入による支出3億2百万円等の資金減少要因によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出19百万円等の資金減少要因によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,827,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,403,000	45,403	-
単元未満株式	普通株式 588,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,403	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田七丁目21番1号	8,827,000	-	8,827,000	16.10
計	-	8,827,000	-	8,827,000	16.10

(注) 当第3四半期末(平成22年12月31日)の自己株式は、8,827,779株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.10%)となっています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	166	159	140	138	165	196	205	190	202
最低(円)	152	132	128	122	122	151	165	165	176

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102,863	7,449,817
受取手形及び売掛金	2, 4 4,013,754	2 4,568,542
商品及び製品	2,668,623	2,279,673
仕掛品	393,523	308,877
原材料及び貯蔵品	2,160,140	2,226,596
繰延税金資産	252,207	267,865
その他	410,586	511,399
貸倒引当金	107,723	104,613
流動資産合計	16,893,976	17,508,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,417,250	3,665,817
機械装置及び運搬具(純額)	141,727	191,444
工具、器具及び備品(純額)	128,421	158,807
土地	5,053,394	5,071,962
リース資産(純額)	57,559	46,103
有形固定資産合計	1, 2 8,798,353	1, 2 9,134,135
無形固定資産		
のれん	505,113	641,695
その他	106,174	99,816
無形固定資産合計	611,287	741,512
投資その他の資産		
投資有価証券	985,219	714,295
差入保証金	221,947	247,631
繰延税金資産	431,531	424,896
その他	101,788	124,478
貸倒引当金	84,452	105,698
投資その他の資産合計	1,656,034	1,405,604
固定資産合計	11,065,676	11,281,252
資産合計	27,959,652	28,789,412

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,334,800	3,375,787
短期借入金	50,572	59,952
1年内返済予定の長期借入金	² 48,675	² 56,036
未払金	203,834	259,624
未払法人税等	199,280	203,056
賞与引当金	54,954	119,731
製品保証引当金	318,018	491,130
繰延税金負債	3,128	3,451
その他	² 1,034,802	² 1,087,897
流動負債合計	5,248,067	5,656,668
固定負債		
長期借入金	² 225,841	² 309,027
繰延税金負債	104,939	363,069
退職給付引当金	2,907,626	2,777,429
役員退職慰労引当金	26,602	17,875
その他	650,015	646,909
固定負債合計	3,915,025	4,114,310
負債合計	9,163,093	9,770,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,052	4,182,052
利益剰余金	8,598,130	8,061,938
自己株式	2,308,330	2,305,510
株主資本合計	20,670,866	20,137,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,528	70,937
為替換算調整勘定	2,540,761	1,784,113
評価・換算差額等合計	2,501,233	1,713,176
少数株主持分	626,926	594,115
純資産合計	18,796,559	19,018,433
負債純資産合計	27,959,652	28,789,412

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,081,816	16,501,405
売上原価	11,203,772	10,870,460
売上総利益	4,878,043	5,630,945
販売費及び一般管理費	4,846,447	4,737,114
営業利益	31,596	893,830
営業外収益		
受取利息	16,275	12,033
受取配当金	11,120	9,256
助成金収入	33,582	5,171
投資有価証券割当益	-	25,480
その他	26,155	16,930
営業外収益合計	87,133	68,871
営業外費用		
支払利息	17,889	11,408
為替差損	57,198	362,730
売上割引	7,656	6,211
その他	9,005	5,810
営業外費用合計	91,750	386,160
経常利益	26,978	576,541
特別利益		
固定資産売却益	1,118	913
貸倒引当金戻入額	2,521	23
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,075
賞与引当金戻入額	54,296	40,076
製品保証引当金戻入額	24,269	129,799
その他	-	110
特別利益合計	82,206	174,998
特別損失		
固定資産廃棄損	1,504	1,823
投資有価証券評価損	39,696	24,477
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
その他	2,353	290
特別損失合計	43,555	46,474
税金等調整前四半期純利益	65,630	705,066
法人税、住民税及び事業税	124,786	380,967
法人税等調整額	146,499	240,703
法人税等合計	271,286	140,264
少数株主損益調整前四半期純利益	-	564,801
少数株主利益	25,072	28,609
四半期純利益又は四半期純損失()	230,728	536,192

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,568,683	5,083,791
売上原価	3,843,650	3,432,348
売上総利益	1,725,032	1,651,443
販売費及び一般管理費	1,691,240	1,532,952
営業利益	33,792	118,490
営業外収益		
受取利息	3,285	4,284
受取配当金	722	868
為替差益	7,958	-
助成金収入	17,271	198
その他	9,200	3,653
営業外収益合計	38,438	9,005
営業外費用		
支払利息	5,038	3,877
為替差損	-	97,379
売上割引	2,735	2,370
その他	3,277	855
営業外費用合計	11,050	104,483
経常利益	61,180	23,012
特別利益		
固定資産売却益	1,009	314
貸倒引当金戻入額	2,439	-
製品保証引当金戻入額	24,269	595
投資有価証券評価損戻入益	-	27,395
特別利益合計	27,718	27,113
特別損失		
固定資産廃棄損	372	885
投資有価証券評価損	38,946	-
その他	15	-
特別損失合計	39,334	885
税金等調整前四半期純利益	49,564	49,241
法人税、住民税及び事業税	9,358	61,706
法人税等調整額	3,124	8,000
法人税等合計	6,233	53,706
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4,465
少数株主利益	5,007	4,750
四半期純利益又は四半期純損失()	38,323	9,216

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,630	705,066
減価償却費	380,743	361,121
固定資産処分損益(は益)	455	916
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,882
長期前払費用償却額	2,874	2,167
のれん償却額	-	51,352
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,133	17,072
賞与引当金の増減額(は減少)	79,683	63,451
製品保証引当金の増減額(は減少)	9,963	113,863
退職給付引当金の増減額(は減少)	189,482	130,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,937	8,727
為替差損益(は益)	60,240	232,847
受取利息及び受取配当金	27,395	21,290
支払利息	17,889	11,408
投資有価証券売却損益(は益)	211	2,179
投資有価証券割当益	-	25,480
投資有価証券評価損益(は益)	39,696	24,477
売上債権の増減額(は増加)	376,474	374,144
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,715	782,573
その他の流動資産の増減額(は増加)	82,066	65,741
その他の固定資産の増減額(は増加)	29,199	198
仕入債務の増減額(は減少)	11,951	208,953
その他の流動負債の増減額(は減少)	106,114	133,269
その他の固定負債の増減額(は減少)	17,052	29,536
小計	2,158,595	1,042,640
利息及び配当金の受取額	27,231	20,652
利息の支払額	17,900	11,418
法人税等の支払額	152,886	368,012
法人税等の還付額	312,230	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,327,270	683,862

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,306
定期預金の払戻による収入	-	41,530
有形固定資産の取得による支出	123,743	59,134
有形固定資産の売却による収入	2,144	4,710
無形固定資産の取得による支出	7,214	17,253
投資有価証券の取得による支出	10,608	328,698
投資有価証券の売却による収入	1,141	7,987
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	271	50
長期前払費用の取得による支出	323	1,397
差入保証金の差入による支出	5,792	10,301
差入保証金の回収による収入	23,284	20,127
預り保証金の返還による支出	48,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,040	350,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,319	25,506
短期借入金の返済による支出	80,339	1,186
長期借入れによる収入	131,920	-
長期借入金の返済による支出	186,836	40,654
自己株式の取得による支出	2,131	2,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,706	70,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,442	575,649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,957,080	312,639
現金及び現金同等物の期首残高	4,960,277	7,407,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,917,358	7,094,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2,111千円、税金等調整前四半期純利益は21,993千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,638,644千円です。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,658,059千円です。
2. 担保に供している資産 前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。	2. 担保に供している資産 建物及び構築物 244,752千円 土地 33,500千円 売掛金 160,303千円 計 438,555千円 上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金15,444千円、長期借入金140,412千円、その他流動負債96,775千円の担保に供しております。
3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 8,281千円	3. 保証債務 保証先 保証内容 保証残高 当社の顧客 リース契約保証 15,636千円
4. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 36,624千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,409,226千円	給料手当 1,302,868千円
退職給付費用 167,723千円	退職給付費用 155,985千円
製品保証引当金繰入額 170,877千円	製品保証引当金繰入額 168,783千円
研究開発費 671,104千円	研究開発費 767,701千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 470,506千円	給料手当 429,103千円
退職給付費用 56,097千円	退職給付費用 53,953千円
製品保証引当金繰入額 72,206千円	製品保証引当金繰入額 35,156千円
研究開発費 231,573千円	研究開発費 239,655千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 7,102,863千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,306千円 現金及び現金同等物 7,094,557千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 54,818,180株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,827,779株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,411,990	482,049	209,783	464,860	5,568,683	-	5,568,683
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,584	651	46,032	1,417	49,685	(49,685)	-
計	4,413,574	482,700	255,816	466,277	5,618,369	(49,685)	5,568,683
営業利益又は 営業損失()	43,703	35,022	110,824	27,765	91,739	(57,946)	33,792

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報画像 関連機器 事業 (千円)	情報サー ビス事業 (千円)	不動産賃 貸事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	12,274,166	1,485,384	627,929	1,694,335	16,081,816	-	16,081,816
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,594	930	140,840	5,916	151,282	(151,282)	-
計	12,277,760	1,486,315	768,770	1,700,251	16,233,098	(151,282)	16,081,816
営業利益又は 営業損失()	35,840	91,442	364,606	36,637	200,684	(169,088)	31,596

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、プリンタ・プロッタ等のハードウェアの製造・販売を中心とした情報画像関連機器事業と、ITを活用したソリューションやシステムインテグレーション等の情報サービス事業、不動産賃貸事業ならびにその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な製品・サービス等

- (1)情報画像関連機器事業.....グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
- (2)情報サービス事業.....CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス・ソフトウェア開発
- (3)不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4)その他の事業.....設計製図機器・光学式計測器・運動用補助品・書籍・文具・事務機器・飲食業

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより情報画像関連機器事業では売上高が73,152千円増加、営業損失が28,832千円減少し、不動産賃貸事業では売上高が25千円、営業利益が14千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,149,640	1,789,486	629,556	-	5,568,683	-	5,568,683
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	971,072	53,471	13,315	-	1,037,858	(1,037,858)	-
計	4,120,712	1,842,957	642,871	-	6,606,541	(1,037,858)	5,568,683
営業利益又は 営業損失()	79,926	54,186	59,978	21,727	63,992	(30,199)	33,792

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北アメリカ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,078,244	5,192,545	1,811,025	-	16,081,816	-	16,081,816
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,316,271	92,049	54,271	-	2,462,592	(2,462,592)	-
計	11,394,516	5,284,595	1,865,297	-	18,544,408	(2,462,592)	16,081,816
営業利益又は営業 損失()	49,634	36,567	130,699	21,727	122,039	(90,443)	31,596

(注) 1. 国又は地域の区分は、連結会社の所在する国又は地域の地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・ルクセンブルク

(2)北アメリカ.....アメリカ

(3)その他.....香港・シンガポール・オーストラリア

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3. 会計処理基準に関する事項の変更(1)重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これによりヨーロッパでは売上高が44,094千円、営業損失が305千円増加し、北アメリカでは売上高が30,686千円、営業利益が2,150千円増加し、その他では営業損失が280千円減少しております。

追加情報

(所在地区分の追加)

前第3四半期連結会計期間において連結子会社を新たに設立したことにより、「その他」を表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,724,942	561,302	733,532	166,714	3,186,492
連結売上高（千円）					5,568,683
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.9	10.1	13.2	3.0	57.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	ヨーロッパ	北アメリカ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	4,981,060	1,657,662	2,083,265	495,517	9,217,505
連結売上高（千円）					16,081,816
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	30.9	10.3	13.0	3.1	57.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)ヨーロッパ.....ベルギー・ドイツ・オランダ等

(2)北アメリカ.....アメリカ・カナダ

(3)アジア.....中国・韓国・台湾等

(4)その他の地域.....オセアニア・アフリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

4．会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「3．会計処理基準に関する事項の変更（1）重要な外貨建の収益及び費用の本邦通貨への換算基準」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより売上高が、ヨーロッパでは41,561千円、北アメリカでは27,219千円、アジアでは2千円、その他の地域では4,335千円増加しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「不動産賃貸」の5つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・CAD図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・関連サプライ品
情報サービス	CAD及び関連ソフトウェア・システムソリューションサービス ・ソフトウェア開発
不動産賃貸	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,606,120	1,846,491	4,926,504	1,386,623	604,772	15,370,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,141,439	38,309	140,748	75,447	106,157	3,502,103
計	9,747,559	1,884,800	5,067,253	1,462,070	710,929	18,872,614
セグメント利益又はセグメント損失()	612,024	156,690	201,286	25,252	319,914	1,315,168

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,130,894	16,501,405	-	16,501,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,041	3,506,145	3,506,145	-
計	1,134,936	20,007,550	3,506,145	16,501,405
セグメント利益又はセグメント損失()	139,890	1,175,278	281,447	893,830

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 281,447千円は、セグメント間取引消去4,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 286,104千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	2,058,995	522,581	1,544,340	485,732	191,572	4,803,222
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,070,983	13,098	14,547	36,097	34,516	1,169,243
計	3,129,979	535,679	1,558,888	521,829	226,089	5,972,466
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	128,342	28,808	20,229	5,326	91,289	233,537

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益計算書計 上額 (注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	280,568	5,083,791	-	5,083,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,999	1,171,243	1,171,243	-
計	282,568	6,255,034	1,171,243	5,083,791
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	61,950	171,586	53,095	118,490

(注) 1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・事務機器・運動用補助品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 53,095千円は、セグメント間取引消去28,858千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,954千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 395.07円	1株当たり純資産額 400.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 5.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	230,728	536,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	230,728	536,192
期中平均株式数(株)	46,013,051	46,001,072

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 0.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	38,323	9,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	38,323	9,216
期中平均株式数(株)	46,009,210	45,996,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動は認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

MUTOHホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途管理しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。